

分野	61	魅力発信	通番 117
施策	611	シティプロモーションの推進	
5年後の目標		都市ブランドコンセプトを行政・市民・団体・企業等で共有し、一丸となって“住みたい 住みつけた”長岡京市の魅力を発信している。	

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	シティプロモーション推進事業		会計	款	項	目	10,018,667円	広報発信課
			一般	2	1	2		
	事業の概要							
	各事業の質の磨き上げと発信手法の洗練化を徹底し、企業などの民間資源と相互作用することで、市内外への効果的なシティブランド力の訴求に努めます。 サブサイト、SNSなど、各種情報発信ツールの効果的な活用と、情報発信主体となる市民や団体との連携を強化することで、一過性に終わらせないプロモーションを推進します。							

令和7年度の取組						
D (取組)	指標①	SENSE NAGAOKAKYOアクセス数				単位 件
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6
	166,500 (令和元年度)	目標	200,000	220,000	240,000	240,000
		実績	275,791	382,660	271,909	219,877
	指標②	市民ライター等のSENSE NAGAOKAKYO及びSNSへの記事投稿数				単位 件
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6
	6(令和元年度)	目標	18	24	30	36
		実績	20	29	31	296
	・市の魅力を発信している「SENSE NAGAOKAKYO」では、主に市内在住のブログのライターによる企画記事のほか、養成講座を受講した市民ライターが、企画・取材・執筆した記事を掲載しました。 ・SENSE NAGAOKAKYO インスタグラムでは、リアルタイムに記事の投稿・リポスト等を行い、フォロワー数が1.6万人に増加しました。 ・「第1期SENSE長岡京公式アンバサダー」に18アカウントを任命し、市内外のファンやプレイヤーによる幅広い情報の発信・拡散につながりました。					 
	SENSE NAGAOKAKYO Web・Instagram					

施策の「5年後の目標」に対する評価					
令和7年度の達成状況					
C (評価)	評価指標	関連する評価指標		評価指標の傾向・トレンド	番号
		長岡京市人口		・平成23年度から国としては、人口減少社会に突入したと言われています。令和4年から増加に転じ、現在も増減を繰り返しながら、人口規模を維持しています。	59
	達成度合	達成状況	・「SENSE NAGAOKAKYO」Webサイトでは、年間36本の記事を掲載しました。 ・市民ライターによるSENSE NAGAOKAKYO及びSNSへの記事投稿24本に加え、「第1期 SENSE NAGAOKAKYO公式アンバサダー」による既定ハッシュタグでのSNS発信が913本あり、これまでとは違う視点で市の魅力発信を行い、目標を大きく超える結果となりました。 ・リアルタイムの投稿や、アンバサダーの投稿のリポストなどに取り組み、フォロワー数が1年間で約17%増加しました。		
	課題等	・SNSの閲覧が大幅増加の一方、「SENSE NAGAOKAKYO」Webサイトのようなブログ系記事の閲覧数が減少しています。 ・市民ライターやアンバサダーにさらに市に愛着を持って魅力を発信してもらえるよう、情報共有や交流の機会を増やしていく必要があります。			

5年間の総括	
A (総括)	・第2期シティプロモーション展開計画期間にあたるこの5年間は、「SENSE NAGAOKAKYO」WebサイトやInstagramを活用した魅力発信に加え、市民ライターの養成やアンバサダー制度の創設を通じて、第1期展開計画期間で築いた市のファンによる「共有・共感」を基軸とした自走のプロモーションサイクル基盤の強化に取り組みました。その結果、Instagramのフォロワー数が増加し、さらにアンバサダーによる投稿を通じて、市の魅力を市内外に広く発信することができました。 ・一方、SNSの普及によりブログ系サイトの閲覧数は減少傾向にあり、「SENSE NAGAOKAKYO」Webサイトのビュー数も減少しています。今後はアウトプロモーションをさらに強化するため、Webサイトのリニューアルにも着手し、より効果的に市の魅力を発信していきます。

分野	61	魅力発信	通番 118
施策	611	シティプロモーションの推進	
5年後の目標		都市ブランドコンセプトを行政・市民・団体・企業等で共有し、一丸となって“住みたい 住みつけたい”長岡京市の魅力を発信している。	

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課
	ふるさと納税を活用した 市の魅力発信事業	会計	款	項	目	102,241,122円	広報発信課
		一般	2	1	2		
	事業の概要						
	ふるさと納税制度の趣旨に則り、市の魅力ある事業に共感してもらう「共感型事業」と、特産品から市の魅力を知ってもらう「返礼品型事業」の両輪で、本市を応援する“ファン”の獲得に努めます。また、寄附金が市内事業者のニーズに沿った活性化支援につながるなど、地域経済振興施策の好循環サイクルを目指します。						

令和7年度の取組									
D (取組)	指標①		ふるさと納税件数				単位	件	
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
	7,575 (令和元年度)	目標	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000		
		実績	9,172	12,344	15,164	9,344	6,898		
	指標②		ふるさと納税協力事業者数				単位	件	
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
	22(令和元年度)	目標	25	28	31	34	37		
		実績	33	42	44	46	46		
	・中間事業者と連携して各ポータルサイトで返礼品やまちの魅力・ストーリーを伝える特集ページを展開し、プロモーション強化やSEO対策を進めました。 ・協力事業者の開拓や新たな返礼品の開発のため、事業所を訪問したり、事業者へのヒアリングを行いました。 ・「長岡京市ふるさと応援ペーパー」を作成し、ふるさと納税利用者計1,081人に送付しました。								

施策の「5年後の目標」に対する評価				
令和7年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
		ふるさと納税額	・全国のふるさと納税寄付額については増加傾向にあり、ふるさと納税市場の拡大を示していますが、総務省の制度改正などによる今後の動向を注視する必要があります。 ・競合先のある返礼品について、寄付額を本市より安く設定する自治体への流出があり、協力事業者との調整が必要です。	61
	達成度合	B: 目標をほぼ達成できた(目標の80%～100%程度)	・ふるさと納税件数は、制度の変更などにより、約26%減の6,898件になりました。 ・共感型事業では、西山森林整備に対し8件170,000円の寄附が寄せられました。 ・返礼品は、定期便の導入や返礼品開発を進めるなどの工夫をしましたが、寄附金額は、204,377,900円となりました。 ・ふるさと納税協力事業者は、年度内に増減があり、46件を維持しました。 ・協力事業者の拡大やふるさと応援ペーパーの作成により、市の魅力発信やファンの拡大に寄与しました。	
	課題等	・共感型ふるさと納税事業がすべて終了することから、新たな共感型事業の選定や、寄附の仕組みの検討が必要です。 ・より広く本市の魅力を発信し知ってもらうため、ストーリーのある返礼品開発や新たな協力事業者の開拓が必要です。 ・毎年制度が変更されるため、出品基準や返礼品登録に係る事務が増加しており、その対応が必要です。		

5年間の総括	
A (総括)	・他自治体との価格競争の影響で、本市の主力返礼品を選ぶ寄附件数は年度によって大きく変化し、ここ2年間は他自治体よりも高額での出品となったことに加え、他自治体にはない商品の出品もなかったことから、寄附件数が大幅に減少しました。 ・掲載サイトや返礼品の増加、ふるさと納税を通じてつながった市外在住者へふるさと応援ペーパーを送付するなどの取組により、市の魅力を発信する機会が増やることができました。 ・国の制度変更に対応するため、事業者説明会の開催や個別の事業者訪問を通じて、協力事業者へのフォローを行い、関係構築と深化に努めました。今後も国の動向を注視し、ふるさと納税を活用した市の魅力発信に取り組みます。

分野	61	魅力発信	通番 119
施策	611	シティプロモーションの推進	
5年後の目標		都市ブランドコンセプトを行政・市民・団体・企業等で共有し、一丸となって“住みたい 住みつけた”長岡京市の魅力を発信している。	

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課
	長岡京ガラシャ祭(市民まつり) 開催支援事業		会計	款	項	15,070,109	自治・共助振興室
			一般	2	1		
	事業の概要						
	ガラシャ祭は市内の多くの団体や個人の協力のもと、市民主体で行われる本市の歴史文化を発信する最大のイベントであり、観光振興に貢献できるよう、祭の開催を支援します。						

令和7年度の取組						
D (取組)	指標	ガラシャ祭(ガラシャウィーク含む)に参加した延べ人数				単位 人
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6
	80,000 (令和元年度)	目標	80,000	85,000	85,000	85,000
		実績	4,567	21,000	71,000	76,000
・JR長岡京駅東口広場を「つながる広場」と称して、地元企業等による体験ブース等を出店することで、新たな賑わいを創出しました。 ・行列の配役募集および祭開催にあたっては、JR・阪急沿線でポスター掲示などを依頼し、市内外に周知を行いました。 ・11月1日～9日までをガラシャウィークとし、期間中はバンビオ広場でのライブイベントなどが実施されました。					婚礼の儀の様子 	

施策の「5年後の目標」に対する評価				
令和7年度の達成状況				
C（評価）	関連する評価指標		評価指標の傾向・トレンド	番号
	観光入込客数・ 観光消費額（日帰）		・万博関連イベントへの参加者や紅葉期の特定の神社仏閣への来訪者が増加しました。一方で、花の生育不良や観光ピーク時の雨天などによる特定の神社仏閣への参拝者の減少、雨天によるガラシャ祭の行列巡行中止、市内で実施されている工場見学の一定期間の停止等が要因となり、観光入込客数は前年比約11.5%減となりました。 ・客単価の増加や各種観光イベントでの特産品販売の物販の売上が好調であったこと、インバウンド向けの旅行予約サイトでの体験プログラムの販売が好調だったこと等が要因となり、観光消費額は前年比約10.7%増となりました。	35
	達成度合	達成状況	B：目標をほぼ達成できた（目標の80%～100%程度） ・当日は、雨天により行列巡行を中止し、無観客での代替イベントとして行列紹介式を実施しましたが、新しいイベント会場（JR長岡京駅東口）の開設を始めとする、各会場でのイベント開催や出店などにより、約10,000人の来場がありました。 ・ガラシャウィークは、多彩なイベントの開催により、約7,700人が来場しました。 ・ガラシャ祭のあり方について、役員会等で議論を重ねました。 ・市の公式LINEと連携してパンフレットのデジタル化を進めるとともに、当日はSNSを活用した情報発信を行いました。	
	課題等		・会場の変更や周辺環境の変化、参加者層の変化などに対応し、持続可能な祭のあり方について、引き続き検討が必要です。 ・市外からの来場者が増えていることも踏まえ、パンフレットのデジタル化やHP・SNSでの発信をより充実させることが必要です。	

5年間の総括	
A (総括)	コロナ禍による祭の中止や、会場周辺の住宅開発等に伴う楽市楽座会場の変更など、様々な外的要因による課題に対応するため、デジタルツールの充実や新会場の設置など、新たな賑わいづくりに取り組んだ結果、市内外から多くの方が訪れる祭として定着し、令和5年度には、第30回記念を迎えることができました。

分野	62	都市経営	通番 120
施策	621	パートナーシップ	
5年後の目標		対話を通じて、多様な主体が自律的にまちづくりに参画している。 広域的な連携のもと、充実した行政サービスが提供されている。	

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目				決算額(円)	担当課
	市長と語る対話のわ事業		会計	款	項	目	6,663	秘書課
			一般	2	1	2		
	事業の概要							
	様々な手法で市民と市長による対話を行い、市の現状や課題を共有します。対話により得られた市民ニーズを広く行政施策に反映させながら、市民と共に考え、まちづくりを進めます。							

令和7年度の取組								
D (取組)	指標	市長と語る対話のわ開催回数					単位	回
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
	18(令和元年度)	目標	20	20	20	20	20	
		実績	18	20	20	22	21	
	・市長と語る「対話のわ」を年21回開催しました。 ・市内の各団体との「対話のわ」のほか、昨年度に引き続き、第4次総合計画第3期基本計画の策定にあたり、地域の課題や提案などについて幅広く意見を聴くため、小学校区単位で「身近な地域で市長と語る 対話のわ」を開催しました。 ・「DXを通した市民の行政参加促進に関する連携協定」に基づき実証実験を進めているオンラインプラットフォーム「VoiceNagaokakyo」を昨年度から継続して活用し、「対話のわオンライン」を5回(昨年度からの継続分1回を含む)開設しました。							
対話のわの様子								

施策の「5年後の目標」に対する評価 令和7年度の達成状況						
C (評価)	評価指標	関連する評価指標		評価指標の傾向・トレンド		番号
		—		—		—
	達成度合	A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	・開催回数は、目標回数である20回を達成することができました。市民や団体と市長との対話の機会をより多く創出し、市の現状や課題を共有することができました。 ・オンラインプラットフォーム「VoiceNAGAOKAKYO」で開催した「対話のわオンライン」は、いつでも、どこからでも、気軽に意見を投稿することが可能であり、これまで以上に多くの意見を集めることができました。		
	課題等	・本市の持つ資源を「対話のわ」に積極的に活用することで、より幅広い世代の方に対話の機会を提供する必要があります。 ・多くの方が気軽に「対話のわ」に参加できるよう様々な参加機会を模索するとともに、市民同士での意見交換や議論が深まるような市民参画のフィールドづくりに取り組みます。				

5年間の総括	
A (総括)	・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和3年度以外は、目標回数である20回を達成することができました。 ・この5年間で、集会形式による開催に延べ2,295人が参加し、市ホームページやオンラインプラットフォーム「VoiceNAGAOKAKYO」を活用したオンライン形式では505件の意見投稿がありました。コロナ禍を経て社会環境や市民ニーズが変化する中、令和8年度から始まる長岡京市第4次総合計画第3期基本計画の策定に向け、市民とともにまちの課題や将来像について意見交換を行う機会を創出することができました。 ・今後も集会形式とオンラインの手法を使い分けながら「対話のわ」の機会を創出し、市民と市長による対話を通じて共に考え、魅力ある長岡京市のまちづくりを進めます。

分野	62	都市経営	通番 121
施策	621	パートナーシップ	
5年後の目標		対話を通じて、多様な主体が自律的にまちづくりに参画している。 広域的な連携のもと、充実した行政サービスが提供されている。	

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課
	市民公募委員推進事業	会計	款	項	目	48,903	自治・共助振興室
		一般	2	1	18		
	事業の概要						
	無作為抽出方式による「市民参画登録制度」を活用し、計画策定等により幅広い市民の参画を推進します。あわせて、各種団体推薦枠を見直すことにより、団体役員の負担軽減を図ります。						

令和7年度の取組						
D (取組)	指標	市民公募委員の参画がある審議会等の比率				単位
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6
	93.1(令和元年度)	目標	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100
	・市民があらゆる分野で意思決定に参画し、まちづくりに意見を反映できるよう、「審議会シート」の提出により参画状況を確認することで、市民公募委員の登用を推進しました。 ・「市民参画登録制度」を庁内インフォメーションで周知し活用促進することで、審議会等においての市民参画・ワークショップへの市民参加を推進しました。 ・登録制度の概要や、気軽に登録できる制度であることを広報紙で周知しました。				市民参画登録の周知(広報) 	

施策の「5年後の目標」に対する評価						
令和7年度の達成状況						
C (評価)	評価指標	関連する評価指標		評価指標の傾向・トレンド		番号
		—		—		—
	達成度合	A:目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	・行政委員会と休会中及び審議内容に専門的な知識を必要とする審議会等を除く30のすべての審議会等で公募委員が採用され、採用率は100%となりました。 ・令和8年2月に市民参画登録制度の名簿更新を行い、公募委員候補者名簿に16人、ワークショップなどの参加候補者名簿に47人登録しています。 ・市民参画登録名簿を利用し、令和7年度中に3人が委員に就任しました。		
	課題等	・公募委員の採用にあたり、一般公募だけではなく登録名簿を併用できることを引き続き周知していく必要があります。 ・名簿登録者を増やす必要があります。				

5年間の総括	
A (総括)	・公募委員の採用率は継続して100%となり、職員の市民参画に対する重要性への理解や、市民の参画意欲も向上し定着しています。 ・登録名簿の認知度も高まり継続して活用されていますが、審議会の趣旨に適した人材が残っていない場合があることから、登録人数の増加によって、さらなる活用や就任の可能性が期待されます。

分野	62	都市経営	通番 122
施策	622	市民の利便性向上	
5年後の目標		行政手続きにおける市民の負担が軽減され、誰もが分かりやすく利用しやすい環境のもと、行政サービスを享受している。	

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目				決算額(円)	担当課
	行政手続の利便性向上事業	会計	款	項	目	14,160,294	デジタル戦略課	
		一般	2	1	12			
	事業の概要							
	行政のデジタル化や、対面・書面規制等の見直しを進め、より利便性の高い行政手続や決済手法を導入します。							

令和7年度の取組						
D (取組)	指標	行政手続等のデジタル化の状況				
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6
	目標	年度	3	4	5	6
	実績	年度	3	4	5	6
	現状	年度	3	4	5	6
・公共施設予約システムの更新を行い、オンライン決済や窓口でのキャッシュレス決済に対応を進めました。 ・当初は1月末までに更新を完了する予定でしたが、システム開発が遅延したため、稼働開始は3月となりました。 ・キャッシュレス決済機能については、西山公園体育館、スポーツセンター、中央公民館、多世代交流ふれあいセンター、中央生涯学習センター、長岡公園テニスコートの6施設で整備を進め、現在はテスト稼働の段階です。						
公共施設予約システム用 窓口キャッシュレス端末 						

施策の「5年後の目標」に対する評価					
令和7年度の達成状況					
C (評価)	評価指標	関連する評価指標		評価指標の傾向・トレンド	番号
		—		—	—
	達成度合	達成状況	・公共施設予約システムの更新を実施し、オンライン決済および窓口でのキャッシュレス決済への対応を進めました。 ・当初の計画では、更新を1月末までに完了する予定でしたが、システム開発の遅延により、新システムの稼働開始が3月にずれ込みました。 ・キャッシュレス決済機能については、指定納付受託者を指定し6施設で整備を完了していますが、現時点ではテスト稼働の段階に留まっています。引き続き本格稼働に向けた準備を進めます。		
	課題等	・公共施設予約システムは、京都府および府内市町村と共同で利用するシステムであるため、システムの変更やカスタマイズ、導入・運用スケジュールにおいて本市の裁量が限られます。そのため、京都府や各公共施設との調整や協議が不可欠です。			

5年間の総括	
A (総括)	・コロナ禍におけるワクチン接種事業でLINEを活用した申請受付を開始して以来、市公式LINEはオンライン申請やアンケートのプラットフォームとして、市民に広く利用されています。 ・マイナンバーカードを利用した電子申請では、マイナポータル上に保育所入所や国民健康保険などの手続きが整備され、本人確認が必要な「住民票の写し」や「住民税所得・課税証明書」のオンライン申請が容易になりました。 ・「書かない市役所」を目指し、令和5年2月に新庁舎供用開始に合わせて窓口申請支援システムを導入し、市民の申請手続きの利便性向上を図りました。「書かない市役所」や「行かなくてよい市役所」の取組は、利便性の向上にとどまらず、市役所窓口での混雑緩和や待ち時間の短縮にも大きく貢献しています。

分野	62	都市経営	通番 123
施策	622	市民の利便性向上	
5年後の目標		行政手続きにおける市民の負担が軽減され、誰もが分かりやすく利用しやすい環境のもと、行政サービスを享受している。	

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	市民との情報コミュニケーション 充実事業		会計	款	項	目	21,963,778円	広報発信課
			一般	2	1	2		
	事業の概要							
	広報紙やホームページ、各種SNSなど、「伝わる」ことを目的とした情報コミュニケーションツールや手法を整備し、必要な人に必要な情報が的確に届けられる環境を目指します。また、ターゲットのアクションにつながるツールの選択や、その効果をより高めるための質の洗練化により、利便性向上につなげます。							

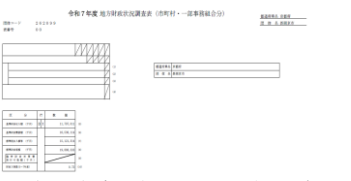
令和7年度の取組						
D (取組)	指標①	ホームページ閲覧数				単位 件
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6
	4,251,792 (令和元年度)	目標	4,300,000	4,400,000	4,500,000	4,600,000
		実績	10,629,685	7,252,000	4,273,550	4,204,625
	指標②	LINE公式アカウントのお友達登録数				単位 人
	指標②(～4年度)	年度	3	4	5	6
	6,373 (令和3年1月)	目標	10,000	11,500	13,000	14,500
		実績	39,538	81,147		
	指標②(5年度～)	LINE公式アカウントのお友達アクティブユーザー数				単位 人
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6
	35,585 (令和4年3月)	目標			前年度を下回らない	前年度を下回らない
		実績			68,931	72,870
		・広報紙を毎月1回発行し、市内全世帯と事業所などに配布しました。多言語翻訳・音声読み上げに対応したカタログポケットの利用を開始し、情報取得のバリアフリー化を進めました。紙面制作時は、「記事を読んだ市民にどういう行動を起こしてほしいか」や「情報が適切に伝わるか」を想定し、表現やデザインを工夫しました。 ・引き続き市民ライターの連載記事を掲載しました。市内で活躍する人々を市民ライターが発信することで、シビックプライドの醸成につながるとともに、市民同士のつながりをつくるきっかけにもなっています。 ・各媒体の特性に合った情報発信を心掛け、「必要な時」に「必要な人」へ届けられるよう、タイミングや回数・発信方法などの工夫を行いました。				 SENSE NAGAOKAKYO 公 式アンバサダー が撮影した写真 を使用した広報紙 の表紙

施策の「5年後の目標」に対する評価				
令和7年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標		評価指標の傾向・トレンド
		—		—
	達成度合	B: 目標をほぼ達成できた(目標の80%～100%程度)	達成状況	・市LINE公式アカウントのアクティブユーザー数は約4,000人増加しており、オンライン申請の利用拡大や、セグメント配信などの工夫が奏功しています。 ・広報紙やLINEからダイレクトにHPの該当ページへ誘導するという情報コミュニケーションスタイルが定着したことで、HP内の検索が減り、HPの閲覧数は減少傾向にあります。 ・広報紙の紙面アンケートでは、5段階の満足度評価で4.46と高い数値になりました。
課題等	・コロナ禍以降、HPの閲覧数は減少しているものの、災害時等にも利用される媒体として、引き続き検索性の向上や規格が変更となるアクセシビリティ対応に取り組んでいく必要があります。			
	・市LINE公式アカウントのアクティブユーザー数維持のため、セグメント配信の周知や適切なタイミングでの情報発信が必要です。 ・広報紙の編集にあたっては、より多くの人に市政情報を届ける媒体として「伝わり、行動につながる」ことを主眼に置き編集を進める必要があります。			

5年間の総括	
A (総括)	・広報紙の制作にあたっては、用語の表現やデザインの工夫に加え、市民ライターの連載を開始し、市民目線の記事を掲載することで、シビックプライドの醸成とともに親しみやすい広報紙となったことがアンケート結果にも現れています。 ・HPでは新規記事の作成や既存記事の更新時にアクセシビリティチェックを行い、広報紙ではカタログポケットの導入など情報のバリアフリー化に取り組みました。 ・LINEは発信のタイミングや回数、方法を工夫することで、アクティブユーザー数を着実に伸ばすことができました。「Voice NAGAOKAKYO」と連動した広聴機能としての活用も開始し、これまで市政に関心の薄かった層にも情報を届けられるようになりました。

分野	62	都市経営	通番 124
施策	623	健全な行財政運営	
5年後の目標		健全な財政運営と市有財産の有効活用により、持続可能かつ弾力的な都市経営が行われている。	

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課
	財政の安定化の推進事業	会計	款	項	目	26,166,753	財政課
		一般	2	1	3		
	事業の概要						
	長期的な視点に立った計画的で健全な財政運営を行うため、税収等歳入予測のうえにたち、限られた財源の中での適正な予算執行に努め、基金残高や地方債残高を適正な範囲に維持します。						

令和7年度の取組						
D (取組)	指標	将来負担比率				単位 %
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6
	8.1(令和元年度)	目標	45.0以下	65.0以下	75.0以下	85.0以下
		実績	1.4	8.1	17.4	24.9
	・新庁舎建設や小学校の再整備などの公共施設関連支出が増加する中、安易に借入れることなく、基金の活用や補助金の確保など、適正な借入額となるよう努めています。 ・借入に際しても、元利償還金の一部が交付税措置される有利な起債メニューを優先的に活用し、借入条件の精査も行い、将来の財政負担を意識した借入を行っています。 ・財政調整基金は、税収が当初の見込みよりも増えたこと等により、取り崩しを行わず、後年度に備え、3億円の積み立てを行いました。				 令和7年度地方財政状況調査の一部	

施策の「5年後の目標」に対する評価						
令和7年度の達成状況						
C（評価）	評価指標	関連する評価指標		評価指標の傾向・トレンド		番号
		財政4指標（実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率）		・実質赤字比率と連結実質赤字比率は、平成19年度算定以降、実質赤字額がないため指標は「－」となっています。 ・実質公債費比率は、前年度と比較すると、元利償還金の増や、公債費に準ずる債務負担行為の増により、令和7年度は0.4ポイント増加しました。近年は、10年前の水準と比べるとやや増加していますが、ほぼ横ばいであり、早期健全化基準とされる25%は大きく下回っています。 ・将来負担比率は、前年度と比較すると、新庁舎建設などの地方債残高の増や、基金残高の減により、令和7年度は19.5ポイント増加しました。近年は増加傾向にありますが、早期健全化基準とされる350%は大きく下回っています。		63
	達成度合	達成状況	A：目標を達成又は上回って達成できた（目標の100%以上） ・令和7年度の将来負担比率は、新庁舎建設など地方債残高の増や、基金残高の減により、前年度と比較すると、19.5ポイント増加し、44.4%となりました。 ・近年は、新庁舎建設や、小学校の再整備事業等による地方債残高の増等の要因により、将来負担比率は増加傾向にありますが、目標値の範囲内に収まっており、また早期健全化基準とされる350%も大きく下回っています。			
	課題等	—				

5年間の総括	
A (総括)	・公共施設関連支出が増加する中であっても、適正な借入額となるよう努めるとともに、借入に際しては元利償還金の一部が交付税措置される有利な起債メニューを優先的に活用し、借入条件の精査も行ってきました。 ・予算の執行においても、最小の経費で最大の効果を得られるよう、全庁的な意識の共有に努めており、将来の財政負担を意識した財政運営を行ってきました。 ・結果、財政健全化法に基づく4指標は良好な範囲で推移しており、財政の健全性を維持していると言えます。 ・今後も、将来の財政負担が過大にならないよう、見通しをもった財政運営に取り組みます。

分野	62	都市経営	通番 125
施策	623	健全な行財政運営	
5年後の目標		健全な財政運営と市有財産の有効活用により、持続可能かつ弾力的な都市経営が行われている。	

概要						
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目		決算額(円)	担当課
	公営企業会計事業(上下水道事業)経営の適正化事業		会計 款 項 目		—	上下水道総務課
			公営企業会計			
	事業の概要					
	企業会計の独立採算制を確保しながら定期的に上下水道料金を検証します。将来にわたり安定した水道水の供給を行っていくため、今後予測される人口減少を見据え、京都府南部圏域における広域化・広域連携の検討を含め、上下水道ビジョンに基づいた事業運営を行うとともに、計画性・透明性の高い経営を推進します。					

令和7年度の取組						
D (取組)	指標①	水道事業：経常収支比率				単位 %
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6
	107.41 (令和元年度)	目標	90.8以上	94.0以上	100以上	100以上
		実績	101.52	99.15	102.20	100.96
	指標②	下水道事業：経費回収率				単位 %
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6
	84.04 (令和元年度)	目標	前年度より向上	100以上	100以上	100以上
		実績	89.67	99.09	99.17	99.06
	・水道事業は、受託工事収益などの増により経常収支比率は前年度比で1.50ポイント増加し、目標を達成しました。 ・下水道事業は、経営の効率化と経費削減に努めたことで、前年度と同様に高水準の経費回収率を維持することができました。 ・上下水道事業審議会は、従来必要に応じて設置してきましたが、令和7年度から毎年度審議会へ報告を行う運用に変更しました。令和7年度は中間見直し後の上下水道ビジョン(経営戦略)に掲げた目標の実績報告と、新たな課題について情報共有しました。				上下水道ビジョン中間見直し改訂版	
						

施策の「5年後の目標」に対する評価					
令和7年度の達成状況					
C (評価)	評価指標	関連する評価指標		評価指標の傾向・トレンド	番号
		上下水道料金の推移		・水道料金は令和2年10月から引き下げを行い、下水道使用料は令和3年10月から引き上げを行いました。 ・京都府内での上下水道料金比較では、24市町の中で真ん中よりやや下に位置しています。	56
	達成度合	B: 目標をほぼ達成できた(目標の80%～100%程度)	達成状況	・水道事業の経常収支比率は、目標としていた100%を上回っており、経常費用が経常収益によって賄われていることから、健全な収益構造が維持されています。 ・下水道事業の経費回収率は、前年度と同水準の99.49%となり、目標をほぼ達成することができました。	
	課題等	・令和7年度の有収水量は、水道事業では家庭用、業務用とも使用水量が減少し、前年度を下回りました。一方、下水道事業では会社工場用の増加に伴い業務用の使用水量が増加し、前年度を上回る結果となりました。今後も水需要の変化を注視していく必要があります。			

5年間の総括	
A (総括)	・水道事業は目標としていた経常収支比率100%以上を維持し、下水道事業も目標である経費回収率をほぼ達成する結果となりました。今後も水需要の変化等に注視しながら、事業環境を的確に把握し、効率的な運営を図ります。また、上下水道ビジョン(経営戦略)中間見直しにおける検証結果を踏まえ、後期計画(令和7～11年度)で掲げる様々な取組を進めていきます。

分野	62	都市経営	通番 126
施策	624	組織基盤の確立	
5年後の目標		市民ニーズや社会情勢に対応した市役所組織体制が整備され、機能的に運用されている。	

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課
	職員の確保と育成		会計	款	項	119,333,547 5,315,351	職員課
			一般	2	1		
					1 9		
	事業の概要						
政策形成能力をはじめとする職員の意識改革と能力向上につながる集合研修や派遣研修等の実施により、社会環境、行政環境の変化に的確に対応できる経営感覚を持った職員の育成を行います。 職員の年齢構成の変化に対応できるような計画的な採用を行うとともに、職場のマネジメント能力を高め、職員の健康管理やワーク・ライフ・バランスに取り組みます。 チャレンジが評価につながるような組織・人事・評価制度を実現し、職員のモチベーションや能力向上につなげます。							

令和7年度の取組						
D (取組)	指標①	人事評価結果の平均点				単位 点
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6 7
	58.2(令和元年度)	目標	56以上	56以上	56以上	56以上
		実績	58.5	58.4	58.4	58.3 57.8
	指標②	職員定数の充足率				単位 %
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6 7
	100.7(令和2年 4月1日時点)	目標	100以上	100以上	100以上	100以上
		実績	101.6	102.2	101.0	99.8 100.67
	(目標値556人で算出) (目標値595人で算出) (目標値595人で算出) (目標値595人で算出)					
	・改訂した長岡京市人材育成・確保基本方針に基づき、新入職員から高齢期職員まで、それぞれの階層に応じた階層別研修、本市職員として学ぶべき知識の習得を目的としたテーマ別研修及び専門知識を習得する派遣研修等を実施しました。 ・新任監督職、主査級、中級職員等の階層別研修…17講座(522人) ・カスタマーハラスメント対応・メンタルヘルス等の集合研修…15講座(640人) ・京都市府町村振興協会等の派遣研修…42講座(80人) ・人事評価において職員の目標管理を支援し、人材育成と評価の納得性の向上につなげるため、二次評価者による運用研修を実施しました。 ・市公式LINEを活用した募集方法に変更し、6月試験と9月試験を実施することで多くの受験対象者に機会を提供し、人材の確保に努めました。				令和7年度合格者懇談会	

施策の「5年後の目標」に対する評価						
令和7年度の達成状況						
C (評価)	評価指標	関連する評価指標		評価指標の傾向・トレンド		番号
		—		—		—
	達成度合	A:目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	・例年実施している階層別研修やテーマ別研修に加え、若手職員の昇任意欲向上や、高齢期職員の活躍推進を目的として、副市長による新任係長研修や、50歳代職員へのキャリア研修を実施しました。また、人事評価の公平性を高めるため、二次評価者の運用研修を開始しました。 ・職員定数については、定年延長を契機に改訂された定員管理計画の目標値595名に対し、令和8年4月1日時点で599名となり目標値を達成することができました。		
	課題等	・新たな政策課題や複雑・多様化する行政課題を解決するために、職員がそれらの知識や技能を獲得、向上できる環境を整える必要があります。職位に求められる能力を身に付ける階層別研修の実施が引き続き必要であり、職場外研修では一定期間業務を離れるため、職員本人の主体的な取組に加えて職場の理解と協力が必要です。 ・職員定数については、引き続き世代構成の均衡や恒常的に発生する育児休業等による人手不足感の解消も図りながら定数の確保が必要です。若年労働力の絶対量が不足すると想定される中、人材確保の重要性は以前にも増して高まっています。				

5年間の総括	
A (総括)	・人材育成を目的とした人事評価制度の安定的な運用のため、各階層に人事評価に係る取組や研修を実施しました。 ・人材育成・確保基本方針に基づき、研修等を通じた人材育成に取り組みました。採用や新たな職位の任命といったキャリアの転換期には、新たな知見や職位に応じた思考法を修得する階層別研修や、専門実務の習得を図る派遣研修を実施しています。 ・職員定数は、試験日程の早期化や採用募集のオンライン化、説明会をはじめとした広報活動等の取組により、目標とする職員数を維持できました。育児休業等による人手不足の課題は恒常的に発生していますが、職員一人ひとりがワーク・ライフ・バランスを推進できるよう引き続き職員定数の確保に努めます。

分野	62	都市経営	通番 127
施策	624	組織基盤の確立	
5年後の目標		市民ニーズや社会情勢に対応した市役所組織体制が整備され、機能的に運用されている。	

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目				決算額(円)	担当課
	NICEシステム総括管理事業	会計	款	項	目	197,538,016	デジタル戦略課	
		一般	2	1	12			
	事業の概要							
	住民生活に直結し、個人情報を含む基幹業務システムの物理的・技術的・人的セキュリティ管理に努めながら、行政事務システムの安定稼働と効率化を図ります。							

令和7年度の取組						
D (取組)	指標	基幹業務システムにおけるウィルス感染被害件数				単位 件
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6 7
	0	目標	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0
	・9月から10月にかけて基幹系端末等機器の更新、また、3月までに基幹業務システムの標準化移行対応を行い、安定稼働と効率化を図りました。 ・国のセキュリティポリシーに関するガイドラインの改定に伴い、9月に市の情報セキュリティに関する規程及び対策基準を改定しました。 ・8月から1月にかけて全部署でセキュリティ自己点検を行うとともに、9部署を選定しセキュリティ実地監査を実施しました。 ・8月から11月にかけて全職員を対象としたeラーニング研修を実施しました。				作業室設置 基幹系端末 	

施策の「5年後の目標」に対する評価						
令和7年度の達成状況						
C (評価)	評価指標	関連する評価指標		評価指標の傾向・トレンド		番号
		—		—		—
	達成度合	達成状況	A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上) ・基幹系ネットワークに設置したログ監視サーバーやウイルス対策サーバーの記録から、不審なプログラムやウイルスは検出されませんでした。 ・会計年度任用職員を含む全職員を対象としたeラーニング(セキュリティ研修)は、育児休業などの長期休職中の職員を除き、すべての職員が受講しました。 ・セキュリティ監査の結果、軽微な指摘事項はあったものの、概ね適切に運用されています。			
	課題等	・行政サービスのデジタル化を推進することで、市民の利便性や職員の業務効率の向上が期待される一方で、ウイルス感染や情報漏えいのリスクは高まると考えられます。 ・セキュリティ対策システムやセキュリティ対応機器の導入・運用など物理的・技術的セキュリティ対策だけでなく、研修による職員一人ひとりのセキュリティ意識の向上など、人的セキュリティ対策が一層求められます。				

5年間の総括	
A (総括)	・計画的なサーバーや端末等機器の更新、セキュリティ対策システムやセキュリティ対応機器の導入・運用、さらに全職員へのセキュリティ研修を毎年継続して行ってきた結果、ウィルス感染などの重大なインシデントを発生させることなく、基幹業務システムを安定的に稼働することができました。 ・今後、さらなるデジタル化を推進する上で、市民や職員の利便性とセキュリティを両立するために、引き続き機器等の適正な管理と職員のセキュリティ意識の向上を図っていきます。